

四半期報告書

(第76期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

日立電線株式会社

(E 0 1 3 4 2)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11
2 役員の状況	12
第4 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	16
四半期連結損益計算書	16
四半期連結包括利益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	30
第二部 提出会社の保証会社等の情報	31

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）
【会社名】	日立電線株式会社
【英訳名】	Hitachi Cable, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 高橋 秀明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 6381-1045
【事務連絡者氏名】	ビジネスサポート本部法務部門法務部長 吉岡 勇士
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 6381-1045
【事務連絡者氏名】	ビジネスサポート本部法務部門法務部長 吉岡 勇士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	210,434	179,655	432,540
経常利益（百万円）	296	2,275	927
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△） （百万円）	△9,056	748	△22,758
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△9,520	△368	△22,877
純資産額（百万円）	96,436	82,562	83,034
総資産額（百万円）	265,303	261,595	245,882
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△24.85	2.04	△62.35
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	35.5	30.9	33.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△9,168	11,401	7,365
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,615	△2,276	△12,642
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	9,890	△1,121	5,600
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	7,497	19,469	11,875

回次	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△29.58	2.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第75期、第75期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。
第76期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(産業インフラ)

Hitachi Cable Manchester Inc. (連結子会社) は、Hitachi Cable America Inc. (連結子会社) を存続会社とする吸収合併(合併効力発生日:平成24年4月1日)により解散しております。

(電機・自動車部品)

Hitachi Cable Automotive Products USA, Inc. (連結子会社) は、Hitachi Cable America Inc. (連結子会社) を存続会社とする吸収合併(合併効力発生日:平成24年4月1日)により解散しております。

(情報デバイス)

主要な関係会社の異動はありません。

(金属材料)

主要な関係会社の異動はありません。

(販売会社・物流)

主要な関係会社の異動はありません。

なお、当社グループは、平成24年3月期までに実行した事業構造改革の結果、第1四半期連結会計期間より各報告セグメントに属する事業及び連結子会社の社内管理区分を一部変更いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。各セグメントの主要事業・製品及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要事業・製品	主要な関係会社
産業インフラ	電力・産業システム、光通信等	当社 [国内連結子会社] 東日京三電線(株)、日立電線メクテック(株) [関連会社] (株)ジェイ・パワーシステムズ、(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ
電機・自動車部品	自動車部品、電子材料、巻線製線等	当社 [国内連結子会社] 日立電線ファインテック(株)、日立マグネットワイヤ(株)、東北ゴム(株) [海外連結子会社] Hitachi Cable America Inc.、上海日立電線有限公司、日立電線(蘇州)有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd.、AHCL (Thailand) Co., Ltd.、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Cable Philippines, Inc.、Hitachi Cable Europe Ltd.
情報デバイス	情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体等	当社 [国内連結子会社] 日立電線ネットワークス(株) [海外連結子会社] Giga Epitaxy Technology Corporation

セグメントの名称	主要事業・製品	主要な関係会社
金属材料	銅条、電伸、リードフレーム、パッケージ材料等	当社 [国内連結子会社] 日立アロイ(株)、日立ケーブルプレシジョン(株) [海外連結子会社] 日立電線(蘇州)精工有限公司 [関連会社] 上海日光銅業有限公司
販売会社・物流	上記製品等の販売・サービス	[国内連結子会社] 日立電線商事(株)、日立電線ロジテック(株) [海外連結子会社] 日立電線(中国)商貿有限公司、Hitachi Cable Asia Ltd.、 Hitachi Cable Asia Pacific (HCAP) Pte. Ltd.、 [関連会社] 住電日立ケーブル(株)

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの項目番号に対応しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(4)事業再編等の実行

当社グループにおける事業の再編、撤退、資産の整理、事業構造改善施策の推進等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす費用が生じる可能性があります。

平成24年10月29日に、当社と住友金属鉱山㈱（以下「住友金属鉱山」といいます。）は、同日開催された両社の取締役会において、住友金属鉱山のリードフレーム事業と当社のリードフレーム事業を会社分割及び株式譲渡の手法により統合すること並びに会社分割及び株式譲渡の手法による当社の伸銅事業の合弁会社化の詳細について決議し、事業統合契約を締結いたしました。両統合新会社は平成25年4月1日に発足し当社の持分法適用会社となる予定です。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。当社と住友金属鉱山は、両社の経営リソースを結集しリードフレーム事業と伸銅事業を連携して運営することにより、両事業の強化を図ってまいります。しかしながら、シナジー効果の創出、成長機会の確保、財務体質の改善、各種システムの統合等が当初の期待どおりに実現されなかった（又は達成されなかった）場合や、想定外の費用及び負担が発生するなど予期せぬ問題が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、平成24年10月29日開催の取締役会において、住友金属鉱山㈱（以下「住友金属鉱山」といいます。）が設立する子会社（以下「本リードフレーム新設会社」といいます。）に対して、平成25年4月1日付（予定）で、当社のリードフレーム事業を会社分割（吸収分割）の方法により承継させるとともに、住友金属鉱山から本リードフレーム新設会社の株式の譲渡を受けることにより本リードフレーム新設会社の株式の49%を保有することとなる契約、当社が子会社（以下「本伸銅新設会社」といいます。）を設立のうえ、平成25年4月1日付（予定）で、当社の伸銅事業（銅管事業及び黄銅事業を除きます。以下同じ。）を会社分割（吸収分割）の方法により本伸銅新設会社に承継させ、本伸銅新設会社の株式の50%を住友金属鉱山に譲渡する契約、及び平成25年4月1日付（予定）で、当社の子会社である日立電線商事㈱のリードフレーム事業及び伸銅事業に関する販売機能を会社分割（吸収分割）の方法により当社が承継する契約を締結することを決議いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月～9月）の世界経済は、欧州債務危機の余波が中国を中心とした新興国経済にも影響を及ぼし、世界景気の減速が続きました。また、国内経済は、自動車に対する需要刺激策の効果や東日本大震災からの復興需要等により持ち直しの動きも見られましたが、世界経済減速の影響に加え、期間の終りには地政学的リスクの高まりを受けて低調となりました。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前第2四半期連結累計期間（平成23年4月～9月）を14.6%下回る1,796億55百万円となりました。これは、エレクトロニクス・半導体市場の冷え込みが夏以降に一層深まり、関連製品の需要減少が続いたことや、電線・ケーブル、伸銅品の主要な原材料である銅の価格が前第2四半期連結累計期間と比べて低水準で推移したことに伴い、製品の販売価格が押し下げられたこと等によるものです。さらに、中期経営計画の下、「事業の選択と集中」の一環として、国内銅管事業や光海底ケーブル事業等から撤退するとともに、その他の不採算製品についても絞込みを実行したことに伴い、売上規模が縮小しました。

利益面では、売上高減少の影響はありましたが、固定費削減や原価低減の効果により、営業利益は前第2四半期連結累計期間を上回る19億7百万円（前第2四半期連結累計期間比40.6%増）、経常利益は22億75百万円（前第2四半期連結累計期間比668.6%増）、四半期純利益は7億48百万円（前第2四半期連結累計期間四半期純損失90億56百万円）となりました。

以下、報告セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、相殺後売上高を記載しております。

なお、当社グループは、平成24年3月期までに実行した事業構造改革の結果、第1四半期連結会計期間より各報告セグメントに属する事業及び連結子会社の社内管理区分を一部変更いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。また、以下の前第2四半期連結累計期間との比較においては、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

産業インフラ

当セグメントの売上高は379億17百万円（前第2四半期連結累計期間比3.1%減）となりました。

製品別の売上高では、電力・産業システムのうち、建設用電線・ケーブルは堅調でしたが、耐熱電線や鉄道車両用電線・ケーブル等は国内で民間企業の設備投資や鉄道新設案件の需要が低調だったことから減少しました。

光通信は、メタルケーブルについては国内民間企業の設備投資需要が低調となり、光ファイバも国内市場における競争激化の影響を受けて前第2四半期連結累計期間を下回りました。

また、当セグメントの営業利益は5百万円（前第2四半期連結累計期間営業損失4億44百万円）となり、前年同期比で増益となりました。

電機・自動車部品

当セグメントの売上高は738億87百万円（前第2四半期連結累計期間比4.2%減）となりました。

製品別の売上高では、自動車部品は、国内や北米を中心に世界的に自動車販売台数が増加したことや、注力分野である電装部品が伸長したこと等により、前第2四半期連結累計期間を上回りました。

電子材料は、エレクトロニクス機器向けや半導体製造装置向けの製品が低調となったこと等により、前第2四半期連結累計期間を下回りました。

巻線製線は、電装分野向けは自動車販売台数の増加に伴い好調でした。重電分野向けも柱上変圧器向けが堅調でしたが、巻線全体では主要な原材料である銅の価格が前年同期と比較して低水準であったことから、前第2四半期連結累計期間を下回りました。

また、当セグメントの営業利益は19億45百万円（前第2四半期連結累計期間比120.5%増）となり、前年同期比で増益となりました。

情報デバイス

当セグメントの売上高は196億72百万円（前第2四半期連結累計期間比13.8%減）となりました。

製品別の売上高では、情報ネットワークは、ネットワーク機器が携帯電話事業者の設備投資需要により好調だったことに加え、ネットワークインテグレーション事業が民間企業のIT設備投資需要により堅調に推移した一方、光伝送デバイスが在庫調整により減少しました。この結果、情報ネットワーク全体として前第2四半期連結累計期間を若干上回りました。

ワイヤレスシステムは、プラチナバンドと呼ばれる周波数帯の新規認可に対応した携帯電話事業者向けの需要が増加しましたが、放送用送信アンテナシステム及び工事事業は減少し、ワイヤレスシステム全体では前第2四半期連結累計期間並みの水準となりました。

化合物半導体は、光デバイス用が光ディスク需要の低迷により低調となり、高周波デバイス用も代替素材との競合等の影響により落ち込んだことから、前第2四半期連結累計期間を大きく下回りました。

また、当セグメントの営業利益は5億49百万円（前第2四半期連結累計期間営業損失2億51百万円）となり、前年同期比で増益となりました。

金属材料

当セグメントの売上高は299億62百万円（前第2四半期連結累計期間比40.2%減）となりました。

製品別の売上高では、銅条は、車載用の銅箔が好調に推移しましたが、エレクトロニクス・半導体市場向け製品は需要減少が続き、銅条全体として前第2四半期連結累計期間を下回りました。

電伸は、電気用伸銅品・加工品が国内の民間設備投資需要減少の影響を受けたことに加え、超電導線も国際プロジェクト向け出荷が減少したことから低調でした。また、電伸のうち銅管は、将来的に収益確保が困難と判断し、平成24年3月末をもって国内事業から撤退しました。この結果、電伸全体として前第2四半期連結累計期間を大きく下回りました。

リードフレームはエレクトロニクス・半導体市場向け製品の需要が減少し、前第2四半期連結累計期間を下回りました。

パッケージ材料は、メモリー用途及び特定用途とも低水準となり、前第2四半期連結累計期間を下回りました。

また、当セグメントの営業損失は13億25百万円（前第2四半期連結累計期間営業損失5億12百万円）となり、前年同期比で減益となりました。

なお、当セグメントのうち銅条、電伸、リードフレームは、住友金属鉱山㈱（以下「住友金属鉱山」といいます。）と事業統合いたします。このため、平成25年4月からこれらの事業は、当社の持分法適用会社となる統合新会社で事業を行う予定です。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

販売会社・物流

当セグメントの売上高は182億17百万円（前第2四半期連結累計期間比14.3%減）となりました。また、営業利益は11億96百万円（前第2四半期連結累計期間比7.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、194億69百万円となり、前第2四半期連結累計期間より119億72百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して205億69百万円収入が増加し、114億1百万円となりました。これは、運転資金の縮減により90億89百万円改善したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して23億39百万円支出が減少し、22億76百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が54億2百万円であった一方、短期貸付金の回収による収入が25億21百万円であったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して110億11百万円支出が増加し、11億21百万円となりました。これは、短期借入金を9億71百万円返済したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に重要な変更がありました。その内容は、次のとおりであります。

当社グループは、企業ビジョン「『伝える』をきわめる」の下、「伝える」ニーズの多様化、高度化に応えるための製品やサービスを提供し社会に貢献することで、世界に認められ、また、従業員全員が誇りを持てる「存在感のある企業」となることをめざしております。

当社グループでは、中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」（対象年度:平成22年度～平成24年度）の下、「経営基盤の強化と事業構造改革」と「グローバル成長戦略の実行」に向けて、諸施策に取り組んでまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は、欧州財政危機の余波を受けた新興国経済の減速、半導体・エレクトロニクス関連市場の長期低迷、地政学的リスクの高まり等により厳しさを増しております。このような状況に対応するため、半導体・エレクトロニクス分野を中心にさらなる事業構造改革を実行するとともに、グローバル事業の強化を加速することにより競争力向上を図り、中期経営計画で掲げた「高収益企業として復活を果たし、真のグローバル企業への変革を遂げる」という基本方針の達成をめざしてまいります。

A. 中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」の主要施策

- a. 経営基盤の強化と事業構造改革
 - 〔1〕 事業の「選択と集中」の断行
 - 〔2〕 固定費圧縮施策の実行
 - 〔3〕 製品の競争力強化
- b. グローバル成長戦略の実行
 - 〔1〕 社会インフラ分野への経営リソース集中
 - 〔2〕 海外事業の抜本的強化

B. 平成24年度 事業戦略及び重要施策

- a. 事業ポートフォリオの再構築

成長性と収益性を判断軸として事業を選別し、各事業のポジションにあわせて「拡大」「効率化の推進」「見直し・縮小」に向けた施策を実行してまいります。
- b. 社会インフラ分野への注力

産業インフラ、電力インフラ・次世代エネルギー、情報通信インフラの3つの重点ターゲット分野に注力してまいります。
- c. 海外事業の抜本的強化

新興国の非日系顧客への拡販を強化する施策を実行し、海外売上高の拡大を推進してまいります。
- d. 製品の競争力強化

資材費低減によるコスト競争力の強化を図り、グローバル競争に勝てるコストを実現します。また、研究開発は、製品化につながる研究テーマに集中し、新製品・新技術の早期事業化を図るとともに、基礎研究については日立グループのリソースを活用することにより中長期的な成長につながる研究開発の強化に努めてまいります。
- e. 事業環境変化に伴う追加施策
 - 〔1〕 事業構造改革の完遂と海外展開の加速
 - ・ アライアンス推進による事業体質の強化

注力分野である電線・ケーブル事業については、中国において現地企業との提携関係を強化し、技術移転による現産化の拡大、営業協力による市場開拓及び共同研究による新製品開発等を通して海外展開を加速します。

また、半導体・エレクトロニクス分野については、平成24年10月29日に開催された当社及び住友金属鉱山各社の取締役会において、住友金属鉱山のリードフレーム事業と当社のリードフレーム事業を会社分割及び株式譲渡の手法により統合すること並びに会社分割及び株式譲渡の手法による当社の伸銅事業の合弁会社化の詳細について決議し、事業統合契約を締結いたしました。本統合による両統合新会社は平成25年4月1日に発足し当社の持分法適用会社となる予定です。本件に関する詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。
 - ・ 自動車用部品事業のグローバル展開深化

電装部品（HEV用ハーネス、センサ類）へリソースを集中するとともに、ワールドワイドでの最適地生産を推進し事業の競争力を強化します。
 - 〔2〕 コスト競争力のさらなる強化
 - ・ あるべきコスト構造の早期実現

物流子会社を日立物流に譲渡するなど事業の選択と集中を実行します。また、通信ケーブル、化合物半導体、パッケージ材料では事業体制の見直しを進めます。さらに、国内人員の適正化、集約型購買・

海外調達拡大及び日立グループ共通制度・システム活用による経費削減を進め、総原価低減をはかっています。

C. 法令遵守とCSR経営

当社グループでは、基本理念である「日立電線グループ企業行動基準」と、具体的な規範として「日立電線グループ行動規範」を定めております。この基本理念を踏まえて定められた「日立電線グループ企業ビジョン」では、「基本と正道」を歩むこと、すなわち、国際社会の一員として社会と調和した誠実な事業活動を行うことをうたっております。これらに則り、法令及び企業倫理を遵守することはもとより、環境保全、品質・安全の確保、人材の多様化、人権の尊重、情報セキュリティの強化などに邁進してまいります。また、これらの事業活動の公正性と透明性を向上させるために、内部統制システムの整備を経営の重要課題として積極的に推進するとともに、社会貢献活動にも継続的に取り組んでまいります。

②当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、株式の上場を通じて、将来の成長のために必要な資本の調達に備えるとともに、投資家・株式市場から日々評価を受け、より緊張感のある経営を実践していくことが、当社及び当社グループの企業価値の向上に大きく寄与すると考えております。

また、当社は、経営の独立性を保ちながら、親会社である㈱日立製作所の日立グループ経営に積極的に参画し、日立グループの研究開発力やブランドその他の経営資源を最大限に有効活用することが、株式の上場と同じく、当社及び当社グループの企業価値の一層の向上に資すると考えております。

当社では、上記基本方針の下、ガバナンスの体制構築や経営計画の策定その他の対処すべき諸課題に取り組み、親会社のみならず広く株主共同の利益の最大化に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、37億98百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の主要な成果は、次のとおりであります。

情報デバイス

「イーサネットスイッチAPRESIA VB (Virtual BoxCore) 機能の開発」

これまで販売してきましたイーサネットスイッチAPRESIAに、ネットワーク管理の効率化を目的として、VB (Virtual BoxCore) 機能を開発しました。複数台のネットワーク機器を一台の代表機器から一括管理できるため、個別に機器を管理する必要がなくなり、ネットワーク管理の工数を大幅に削減することが可能となりました。これにより、企業ネットワークなどのネットワーク管理者にとって、運用管理の業務効率が飛躍的に向上します。

(注) 1. イーサネットは、富士ゼロックス㈱の登録商標であります。

2. APRESIAは、日立電線㈱の登録商標であります。

3. BoxCoreは、日立電線㈱の登録商標であります。

金属材料

「3,000V耐圧 窒化ガリウム縦型ダイオードの試作に成功」

近年、太陽光発電をはじめとするエコ発電システムや、ハイブリッドカー・電気自動車などの電源回路、その他さまざまな施設・機器の電源において、省エネルギー化、とりわけ高電圧高効率の電力変換素子が強く求められています。窒化ガリウムは、その優れた材料特性により同素子の材料として期待されており、その製作においては結晶欠陥の少ない高品質の窒化ガリウム基板が必須とされています。

当社では青色レーザーダイオード向けなどで定評をいただいている窒化ガリウム基板技術を有する強みを活かし、今般、世界で初めて(注)、その基板上に耐圧3,000Vを越える高電圧対応の窒化ガリウム製縦型ダイオードを試作しました。さらに電力損失を当初理論予想されていたより著しく低減できることも示すことができ、窒化ガリウムが高電圧高効率デバイスとして極めて有望であることを実証しました。本件は法政大学と㈱日立製作所との共同研究によるものです。

(注) 自立窒化ガリウム基板上に窒化ガリウムのエピタキシャル結晶を成長させたパワーデバイスにおいて、3,000V以上の逆方向耐圧と1mΩcm²程度の順方向のオン抵抗の両立は世界初。平成24年7月4日時点。当社調べ。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,097,012,000
計	1,097,012,000

②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	374,018,174	374,018,174	㈱東京証券取引所 (市場第一部) ㈱大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	374,018,174	374,018,174	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日から 平成24年9月30日まで	—	374,018	—	25,948	—	34,839

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
㈱日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	192,275	51.41
日本マスタートラスト 信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,459	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,396	1.71
タム ツー (常任代理人: ㈱三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	6,201	1.66
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,521	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,427	0.92
資産管理サービス信託銀行㈱ (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,128	0.84
日立電線社員持株会	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	2,842	0.76
第一生命保険㈱	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,615	0.70
資産管理サービス信託銀行㈱ (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,563	0.69
計	—	236,429	63.21

(注) 1. 上記以外に、当社は自己株式7,232千株(所有株式数の割合1.93%)を所有しております。

2. 当社は、みずほ信託銀行㈱及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問㈱から、平成24年4月20日付の変更報告書No. 1の写しを受領しております。同報告書によれば、両社は、平成24年4月13日現在、それぞれ以下のとおり株式を保有しておりますが、当社として平成24年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	みずほ信託銀行㈱
住所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
保有株券等の数	14,414千株
株券等保有割合	3.85%

大量保有者	みずほ投信投資顧問㈱
住所	東京都港区三田三丁目5番27号
保有株券等の数	384千株
株券等保有割合	0.10%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,232,000	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 115,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式365,269,000	365,269	同上
単元未満株式	普通株式 1,402,174	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	374,018,174	—	—
総株主の議決権	—	365,269	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれており、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日立電線(株)	東京都千代田区外 神田4丁目14番1号	7,232,000	—	7,232,000	1.93
(相互保有株式) 日本製線(株)	東京都港区新橋2 丁目20番15号	49,000	—	49,000	0.01
(相互保有株式) (株)日光商会	東京都品川区南品 川4丁目9番5号	66,000	—	66,000	0.02
計	—	7,347,000	—	7,347,000	1.96

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 執行役の状況

執行役の異動は次のとおりであります。

退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役	兼経営企画室長	澤部 健一	平成24年9月30日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,013	19,613
受取手形及び売掛金	※1 84,948	※1 93,625
有価証券	84	132
商品及び製品	12,134	11,016
仕掛品	22,679	25,931
原材料及び貯蔵品	9,830	9,161
繰延税金資産	560	568
その他	12,280	13,910
貸倒引当金	△384	△327
流動資産合計	154,144	173,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,738	102,972
減価償却累計額	△73,825	△74,243
建物及び構築物（純額）	29,913	28,729
機械、運搬具及び工具器具備品	259,948	246,655
減価償却累計額	△233,877	△221,603
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	26,071	25,052
土地	8,571	8,447
建設仮勘定	2,402	1,881
有形固定資産合計	66,957	64,109
無形固定資産		
のれん	265	131
その他	5,650	5,636
無形固定資産合計	5,915	5,767
投資その他の資産		
投資有価証券	12,087	11,446
長期貸付金	2,660	2,550
繰延税金資産	747	768
その他	6,426	6,343
貸倒引当金	△3,054	△3,017
投資その他の資産合計	18,866	18,090
固定資産合計	91,738	87,966
資産合計	245,882	261,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,235	78,711
短期借入金	16,176	14,386
未払法人税等	900	1,318
未払費用	13,720	13,026
災害損失引当金	81	3
課徴金引当金	1,504	1,374
その他	12,806	10,085
流動負債合計	103,422	118,903
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	29,000	29,000
繰延税金負債	1,935	1,946
退職給付引当金	19,197	20,340
役員退職慰労引当金	358	163
持分法適用に伴う負債	1,011	795
その他	2,925	2,886
固定負債合計	59,426	60,130
負債合計	162,848	179,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,518	31,518
利益剰余金	34,622	35,383
自己株式	△3,008	△3,009
株主資本合計	89,080	89,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	105
繰延ヘッジ損益	△374	△157
為替換算調整勘定	△7,714	△8,994
その他の包括利益累計額合計	△7,890	△9,046
少数株主持分	1,844	1,768
純資産合計	83,034	82,562
負債純資産合計	245,882	261,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	210,434	179,655
売上原価	185,740	156,891
売上総利益	24,694	22,764
販売費及び一般管理費	※1 23,338	※1 20,857
営業利益	1,356	1,907
営業外収益		
受取利息	61	37
受取配当金	162	112
受取保険金	650	467
持分法による投資利益	—	93
その他	1,085	1,138
営業外収益合計	1,958	1,847
営業外費用		
支払利息	498	365
為替差損	103	518
持分法による投資損失	1,752	—
その他	665	596
営業外費用合計	3,018	1,479
経常利益	296	2,275
特別利益		
補助金収入	—	500
災害損失引当金戻入額	1,141	—
固定資産売却益	105	91
その他	279	121
特別利益合計	1,525	712
特別損失		
投資有価証券評価損	126	467
減損損失	5,586	353
事業構造改善費用	1,456	651
災害による損失	1,322	—
課徴金引当金繰入額	1,426	—
その他	129	58
特別損失合計	10,045	1,529
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,224	1,458
法人税等	677	586
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△8,901	872
少数株主利益	155	124
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,056	748

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△8,901	872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△867	△86
繰延ヘッジ損益	△158	△47
為替換算調整勘定	260	△1,430
持分法適用会社に対する持分相当額	146	323
その他の包括利益合計	△619	△1,240
四半期包括利益	△9,520	△368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,650	△395
少数株主に係る四半期包括利益	130	27

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,224	1,458
減価償却費	8,109	5,971
減損損失	5,586	353
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△200	△87
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,267	1,143
受取利息及び受取配当金	△223	△149
支払利息	498	365
持分法による投資損益(△は益)	1,752	△93
売上債権の増減額(△は増加)	△7,270	△10,202
たな卸資産の増減額(△は増加)	△127	△2,028
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,182	21,319
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△3,245	△75
課徴金引当金の増減額(△は減少)	1,426	△130
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	152	△2,573
未収入金の増減額(△は増加)	△2,241	△1,989
その他	△842	211
小計	△8,764	13,494
利息及び配当金の受取額	379	274
利息の支払額	△491	△391
法人税等の支払額	△292	△1,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,168	11,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,772	△5,402
有形固定資産の売却による収入	339	658
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△151	2,521
その他	△31	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,615	△2,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,089	△971
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,000	—
少数株主への配当金の支払額	△160	△126
その他	△39	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,890	△1,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△410
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,902	7,594
現金及び現金同等物の期首残高	11,399	11,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,497	※1 19,469

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、(株)東日京三テクノスは、東日京三電線(株)を存続会社とする吸収合併により解散しております。また、Hitachi Cable Manchester Inc.とHitachi Cable Automotive Products USA, Inc.は、Hitachi Cable America Inc.を存続会社とする吸収合併により解散しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、(株)CNMP Holdingsは、清算終了したため持分法適用の範囲から除外しております。当第2四半期連結会計期間において、UniData Communication Systems, Inc.の一部株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。また、Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.が商号変更を行い、Luvata Heating Cooling Technologies (Thailand) Ltd.となっております。

【会計方針の変更等】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、建物及び附属設備については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

前連結会計年度における当社グループ中期経営計画（平成22年度から平成24年度）の見直しに基づき、これまで国内で生産を続けてきた、技術革新が速く製品価格の下落や需要の変動が激しい事業から撤退するとともに、重点ターゲットと位置付けた、長期安定的に生産を行う製品群を有するインフラ事業へ経営リソースを集中しました。その結果、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の事業は、安定的に生産が行われる成熟した製品群に絞り込まれました。これを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、生産設備は安定的に使用されることとなり、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することが、使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は358百万円減少することによって、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ309百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

【追加情報】

(早期退職・転職支援制度導入の労働組合への申し入れ)

当社は、早期退職・転職支援制度導入について労働組合に申し入れることを決定し、平成24年10月1日より労働組合との協議を開始しました。

1. 申し入れを行った理由

当社は、中期経営計画のもと、業績回復に向けてさまざまな事業構造改革施策や業績改善施策に取り組んでおります。その一環として、昨年度に早期退職・転職支援制度を導入したほか、社外への転籍、派遣社員の雇い止め等を行い、約1,600人の国内人員の削減を実施しました。しかしながら、半導体・エレクトロニクス分野の一層の低迷、歴史的円高の定着、国内電力料金値上げ等、経営環境の変化に対応するため、さらなる人員の適正化が必要と判断したものです。

2. 申し入れ内容

- (1) 対象会社：当社及び国内連結子会社
- (2) 募集人員：約600人程度
- (3) 募集期間：平成24年12月1日から平成25年1月31日まで（予定）
- (4) 退職日：平成25年1月20日から平成25年2月20日まで（予定）

3. 損益に与える影響

本施策に伴い発生する費用については、今後、労働組合との協議結果や本制度への応募の状況等を踏まえ精査してまいります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高及び債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	81百万円	86百万円
債権流動化による手形譲渡高	1,131	—

2 偶発債務

(1) 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証をしております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)		
上海日光銅業有限公司	(借入金)	1,723百万円	上海日光銅業有限公司	(借入金)	888百万円
住電日立ケーブル(株)	(借入金)	1,500	住電日立ケーブル(株)	(借入金)	900
(株)ジェイ・パワーシステムズ	(契約履行 ボンド)	184	(株)ジェイ・パワーシステムズ	(契約履行 ボンド)	174
中天日立射頻電纜有限公司	(借入金)	457	中天日立射頻電纜有限公司	(借入金)	431
Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.	(借入金)	—	Luvata Heating Cooling Technologies (Thailand) Ltd.	(借入金)	34
計		3,864	計		2,427

(注) 1. 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証に関しては住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。

2. Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd. は商号変更を行い、Luvata Heating Cooling Technologies (Thailand) Ltd. となっております。

(2) 経営指導念書

前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)		
(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ	(借入金)	619百万円	(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ	(借入金)	483百万円
計		619	計		483

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
販売直接費	5,612百万円	5,349百万円
従業員給与手当	5,874	5,256
退職給付費用	625	548
技術研究費	2,873	2,472

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	7,763百万円	19,613百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△266	△144
現金及び現金同等物	7,497	19,469

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、販売を統括する本部が主体となって販売活動を行っております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、主としてそれら製品・サービスの販売を行うセグメントから構成されており、「産業インフラ」「電機・自動車部品」「情報デバイス」「金属材料」「販売会社・物流」の5つを報告セグメントとしております。

なお、「産業インフラ」は、電力・産業システム、光通信等の事業を行っております。「電機・自動車部品」は、自動車部品、電子材料、巻線製線等の事業を行っております。「情報デバイス」は、情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体等の事業を行っております。「金属材料」は、銅条、電伸、リードフレーム、パッケージ材料等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社・ 物流	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	39,111	77,109	22,834	50,127	21,253	210,434	—	210,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注1)	12,494	41,179	2,039	8,236	72,166	136,114	△136,114	—
計	51,605	118,288	24,873	58,363	93,419	346,548	△136,114	210,434
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△444	882	△251	△512	1,291	966	390	1,356

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額390百万円には、のれんの償却費△132百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去209百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益313百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社・ 物流	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	37,917	73,887	19,672	29,962	18,217	179,655	—	179,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注1)	7,953	42,065	1,521	6,828	70,527	128,894	△128,894	—
計	45,870	115,952	21,193	36,790	88,744	308,549	△128,894	179,655
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5	1,945	549	△1,325	1,196	2,370	△463	1,907

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△463百万円には、のれんの償却費△132百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去△50百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△281百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、平成24年3月期までに実行した事業構造改革の結果、第1四半期連結会計期間より各報告セグメントに属する事業及び連結子会社の社内管理区分を一部変更いたしました。

従来、「販売会社」に含めておりました販売会社2社は、欧州・北米地域における連結子会社の再編に伴い、主に自動車部品の製造・販売が事業の中核となったことにより「電機・自動車部品」へ移管いたしました。また、「産業インフラ」に含めておりました物流会社1社は建設事業の譲渡に伴い物流サービスに特化したことを契機に「販売会社」へ移管し、あわせてセグメントの名称を「販売会社・物流」に変更いたしました。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、建物及び附属設備については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「産業インフラ」で52百万円、「電機・自動車部品」で139百万円、「情報デバイス」で42百万円増加、「販売会社・物流」で7百万円減少、セグメント損失が「金属材料」で83百万円減少しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 (△)	△24円85銭	2円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△9,056	748
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (百万円)	△9,056	748
普通株式の期中平均株式数 (千株)	364,392	366,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年10月29日開催の取締役会において、住友金属鉱山(株) (以下「住友金属鉱山」といいます。) が設立する子会社 (以下「本リードフレーム新設会社」といいます。) に対して、平成25年 4 月 1 日付 (予定) で、当社のリードフレーム事業を会社分割 (吸収分割) の方法により承継させるとともに、住友金属鉱山から本リードフレーム新設会社の株式の譲渡を受けることにより本リードフレーム新設会社の株式の49%を保有することとなる契約 (以下「本リードフレーム事業統合」といいます。)、当社が子会社 (以下「本伸銅新設会社」といいます。) を設立のうえ、平成25年 4 月 1 日付 (予定) で、当社の伸銅事業 (銅管事業及び黄銅事業を除きます。以下同じ。) を会社分割 (吸収分割) の方法により本伸銅新設会社に承継させ、本伸銅新設会社の株式の50%を住友金属鉱山に譲渡する契約 (以下「本伸銅事業統合」といいます。)、及び平成25年 4 月 1 日付 (予定) で、当社の子会社である日立電線商事(株) (以下「日立電線商事」といいます。) のリードフレーム事業及び伸銅事業に関する販売機能を会社分割 (吸収分割) の方法により当社が承継する契約 (以下「本日立電線商事分割」といいます。) を締結することを決議いたしました。その概要は次の通りであります。

(本リードフレーム事業統合)

(1) 当該吸収分割の相手会社についての事項

① 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	S Hマテリアル(株) (仮称)
本店の所在地	未定
代表者の氏名	未定
資本金の額	未定
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	リードフレーム製品及び関連製品の製造・販売

(注) 各項目の記載内容は本新設会社の設立時に予定されているものです。なお、設立時期は未定です。

② 最近 3 年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

本新設会社は設立前の会社であり、最初の決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

③ 大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合
住友金属鉱山 100% (予定)

④ 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係 住友金属鉱山の100%出資の子会社として設立される予定であり、設立時点で当社との資本関係は
予定されておりません。

人的関係 未定

取引関係 未定

(2) 当該吸収分割の目的

これまで半導体市場の成長を背景として拡大してきたリードフレーム業界は、近年の市場成熟化に伴い厳しい環境にありますが、住友金属鉱山のリードフレーム事業は一般ICやトランジスタ分野に、一方、当社のリードフレーム事業はパワー系半導体分野を主体に経営の効率化を図り、事業体質の強化に取り組んで参りました。しかし、為替の円高基調が定着するなか激化する競争に勝ち抜くためには、一層の業務の合理化・効率化による競争力強化が必要となっております。このような状況認識の下、当社及び住友金属鉱山は、製造拠点の最適化、相互の商流を活かした拡販による競争優位の強化、技術の相互補完・融合により、リードフレーム事業の競争力を強化し更なる顧客サービス向上を図ることが必要であると判断し、両社のリードフレーム事業を統合することを決定いたしました。

(3) 当該吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容その他の吸収分割契約の内容

① 吸収分割の方法

締結予定の吸収分割契約書の定めるところにより、当社の有するリードフレーム事業に係る資産、負債及び権利義務（ただし、雇用関係を除きます。）を承継対象とし、当社を分割会社、本新設会社を承継会社とする吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行います。なお、本吸収分割に先立ち、本吸収分割と同日付で住友金属鉱山の有するリードフレーム事業に係る資産、負債及び権利義務（ただし、雇用関係を除きます。）を承継対象とし、住友金属鉱山を分割会社、本新設会社を承継会社とする吸収分割（以下「住友金属鉱山分割」といい、本吸収分割と併せて以下「本リードフレーム分割」といいます。）を行います。本リードフレーム分割の効力発生日と同日付で、住友金属鉱山から当社への本新設会社株式の譲渡が予定されております。

② 吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会 未定

吸収分割契約書締結日 未定

吸収分割契約承認株主総会 未定（本新設会社）

本吸収分割の効力発生日 平成25年4月1日（予定）

（注）1. 住友金属鉱山は、本吸収分割に先立ち、住友金属鉱山の完全子会社として、リードフレーム事業の受皿会社（承継会社）となる本新設会社を設立する予定です（本新設会社の設立年月日は未定です。）。

2. 分割会社である当社においては、会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割に該当するため、吸収分割契約承認株主総会を開催いたしません。

3. 本吸収分割の効力発生日と同日付で、住友金属鉱山から当社への本新設会社株式の譲渡が予定されております。

③ 吸収分割に係る割当ての内容

本新設会社は、本吸収分割に際し、普通株式200,000株を当社に割当交付する予定です。なお、本吸収分割の効力発生日と同日付で、住友金属鉱山はその保有する本新設会社の普通株式922,400株のうち349,976株を当社に譲渡する予定です。その結果、本新設会社の発行済株式総数1,122,400株に対する当社及び住友金属鉱山の持株比率は、それぞれ49%及び51%となります。

④ その他の吸収分割契約の内容

未定

(4) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

① 算定の基礎及び経緯

本リードフレーム分割の株式割当比率の算定にあたって、その公正性・妥当性を担保するための措置として、住友金属鉱山は大和証券㈱（以下「大和証券」といいます。）を、当社はデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー㈱（以下「トーマツ」といいます。）を、株式割当比率算定のための第三者算定機関として選定し、株式割当比率の算定を依頼しました。

大和証券は住友金属鉱山及び当社それぞれについて、インカム・アプローチとしてディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用し、住友金属鉱山分割により新たに発行される本新設会社の株式総数を1とした場合に住友金属鉱山分割に際して住友金属鉱山に割り当てられる新会社の株式割当比率の算定を行いました。

採用方法	株式割当比率の評価レンジ
DCF法	0.718～0.835

トーマツは、住友金属鉱山及び当社それぞれについて、インカム・アプローチとしてDCF法を採用し、本吸収分割により新たに発行される本新設会社の株式総数を1とした場合に本吸収分割に際して当社に割り当てられる本新設会社の株式割当比率の算定を行いました。

採用方法	株式割当比率の評価レンジ
DCF法	0.138～0.264

これらの算定機関から取得した算定結果を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、各社で株式割当比率について慎重に協議を重ねました。その結果、各社は本リードフレーム分割における株式割当比率が妥当であり、各社の株主の利益に資すると判断し、合意に至りました。なお、上記株式割当比率は、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じる場合には、各社で協議の上、変更することがあります。

② 算定機関との関係

第三者算定機関である大和証券及びトーマツは、いずれも住友金属鉱山及び当社の関連当事者には該当いたしません。

(5) 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	SHマテリアル㈱（予定）
本店の所在地	未定
代表者の氏名	未定
資本金の額	1,000百万円（予定）
純資産の額	8,090百万円（予定）
総資産の額	10,815百万円（予定）
事業の内容	リードフレーム製品及び関連製品の製造・販売

（注） 上記純資産の額及び総資産の額は、平成24年3月31日現在の貸借対照表を基準に算出しているため、実際の金額は上記金額と異なる可能性があります。

(6) 分割する事業部門の内容

① 分割する事業の内容

本リードフレーム事業分割において、住友金属鉱山及び当社が分割する事業は、住友金属鉱山及び当社それぞれのリードフレームに関する事業です。

② 分割する部門の平成24年3月期における経営成績（連結）

住友金属鉱山（分割会社）	分割事業売上高	24,029百万円
当社（分割会社）	分割事業売上高	9,630百万円

③ 分割する資産、負債の項目及び金額（平成24年3月31日）

住友金属鉱山（分割会社）

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	3,374百万円	流動負債	944百万円
固定資産	3,704百万円	固定負債	0百万円
合計	7,078百万円	合計	944百万円

当社（分割会社）

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	665百万円	流動負債	0百万円
固定資産	3,072百万円	固定負債	1,778百万円
合計	3,737百万円	合計	1,778百万円

（本伸銅事業統合）

(1) 当該吸収分割の相手会社についての事項

① 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	H S伸銅㈱（仮称）
本店の所在地	茨城県土浦市（予定）
代表者の氏名	未定
資本金の額	未定
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	銅条、電気用伸銅品、銅加工品の製造及び販売

（注） 各項目の記載内容は本新設会社の設立時に予定されているものです。なお、設立時期は未定です。

② 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

本新設会社は設立前の会社であり、最初の決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

③ 大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

日立電線㈱ 100%（予定）

④ 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社100%出資の子会社として設立される予定です。
人的関係	未定
取引関係	未定

(2) 当該吸収分割の目的

当社の伸銅事業は、リードフレーム事業の川上工程である銅条部門を有しており、本新設会社への住友金属鉱山の資本参加により、当社及び住友金属鉱山の協力関係を構築いたします。具体的には、当社の高品質な半導体用銅条を安定的かつスピーディにリードフレーム事業へ供給するとともに、さらなるマーケティング強化により、市場ニーズにマッチした製品開発と市場投入を幅広く実現してまいります。また、半導体用銅条の強化を図るとともに、引き続き自動車用途並びに産業用途の伸銅製品の伸長にも注力し、総合伸銅メーカーとしての競争力の強化と顧客サービスの向上をめざしてまいります。

(3) 当該吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容その他の吸収分割契約の内容

① 吸収分割の方法

締結予定の吸収分割契約書の定めるところにより、当社の有する伸銅事業に係る資産、負債及び権利義務（ただし、雇用関係を除きます。）を承継対象とし、当社を分割会社、本新設会社を承継会社とする吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行います。本吸収分割の効力発生日と同日付で、当社から住友金属鉱山への本新設会社株式の譲渡が予定されております。

② 吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	未定
吸収分割契約書締結日	未定
吸収分割契約承認株主総会	未定（本新設会社）
本吸収分割の効力発生日	平成25年4月1日（予定）

（注）1. 当社は、本吸収分割に先立ち、当社の完全子会社として、伸銅事業の受皿会社（承継会社）となる本新設会社を設立する予定です（本新設会社の設立年月日は未定です。）。

2. 分割会社である当社においては、会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割に該当するため、吸収分割契約承認株主総会を開催いたしません。

③ 吸収分割に係る割当ての内容

本新設会社は、本吸収分割に際し、普通株式99株を発行し全株を当社に割当交付する予定です。なお、本吸収分割の効力発生日と同日付で、当社はその保有する本新設会社の普通株式100株のうち50株を住友金属鉱山に譲渡する予定です。その結果、本新設会社の発行済株式総数に対する当社及び住友金属鉱山の持株比率は、各々50%ずつとなります。

④ その他の吸収分割契約の内容

未定

(4) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

本新設会社は当社の100%子会社であることから、本吸収分割及びその後には予定されている株式譲渡の便宜を考慮して、割当株式数を決定しました。

(5) 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	HS伸銅株（予定）
本店の所在地	茨城県土浦市（予定）
代表者の氏名	未定
資本金の額	1,000百万円（予定）
純資産の額	7,043百万円（予定）
総資産の額	13,612百万円（予定）
事業の内容	銅条、電気用伸銅品、銅加工品の製造及び販売

（注）上記純資産の額及び総資産の額は、平成24年3月31日現在の貸借対照表を基準に算出しているため、実際の金額は上記金額と異なる可能性があります。

(6) 分割する事業部門の内容

① 分割する事業の内容

本伸銅事業分割において、当社が分割する事業は、当社の伸銅事業（銅管、黄銅事業を除く。）です。

② 分割する部門の平成24年3月期における経営成績（連結）

当社（分割会社）	分割事業売上高	43,745百万円
----------	---------	-----------

③ 分割する資産、負債の項目及び金額（平成24年3月31日）

当社（分割会社）

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	6,505百万円	流動負債	1,568百万円
固定資産	7,106百万円	固定負債	5,000百万円
合計	13,612百万円	合計	6,568百万円

（本日立電線商事分割）

(1) 当該吸収分割の相手会社についての事項

① 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日立電線商事(株)
本店の所在地	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 閑田 俊朗
資本金の額	3億8,000万円
純資産の額	7,580百万円
総資産の額	30,079百万円
事業の内容	電線及び電纜の販売、並びに、非鉄金属及びそれらの合金の圧延品の販売

② 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

決算期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
売上高	50,170百万円	69,482百万円	80,834百万円
営業利益	493百万円	725百万円	986百万円
経常利益	603百万円	989百万円	1,126百万円
当期純利益	286百万円	632百万円	496百万円

③ 大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

日立電線(株) 100%

④ 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社100%出資の子会社です。
人的関係	役員の兼任2人、出向2人、転籍3人
取引関係	当社製品を販売しており、当社へ資金の貸付があります。また、固定資産の賃貸関係があります。

(2) 当該吸収分割の目的

当社は、住友金属鉱山との間で、平成25年4月1日付（予定）で、両社のリードフレーム事業及び伸銅事業（銅管事業及び黄銅事業を除きます。以下同じ。）を統合（以下「本事業統合」といいます。）することを予定しており、その準備行為として、日立電線商事のリードフレーム事業及び伸銅事業に関する販売機能を当社に承継することを目的としております。その上で、当社が日立電線商事から承継したリードフレーム事業及び伸銅事業に関する販売機能については、それぞれ、本事業統合の対象として、当社から本事業統合の対象会社に承継されます。

(3) 当該吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容その他の吸収分割契約の内容

① 吸収分割の方法

締結予定の吸収分割契約書の定めるところにより、日立電線商事の有するリードフレーム事業及び伸銅事業に係る資産、負債及び権利義務（ただし、雇用関係を除きます。）を承継対象とし、日立電線商事を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行います。

② 吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会 未定

吸収分割契約書締結日 未定

本吸収分割の効力発生日 平成25年4月1日（予定）

（注） 分割会社である日立電線商事においては、会社法第784条第1項に規定する略式吸収分割に該当するため、承継会社である当社においては、会社法第796条第3項に規定する簡易吸収分割に該当するため、いずれも吸収分割契約承認株主総会を開催いたしません。

③ 吸収分割に係る割当ての内容

100%子会社との間の吸収分割であるため、割当財産はありません。

④ その他の吸収分割契約の内容

未定

(4) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

(5) 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

本吸収分割の対象事業を日立電線商事から承継することを除き、当社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容については変更ありません。なお、承継後の当社の純資産の額及び総資産の額は現時点では確定していません。

(6) 承継する事業部門の内容

① 承継する事業の内容

本日立電線商事分割において、当社が継承する事業は、日立電線商事の伸銅事業及びリードフレーム事業の販売機能です。

② 承継する部門の経営成績（当該部門の売上高）

17,076百万円

③ 承継する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	240百万円	流動負債	52百万円
固定資産	2百万円	固定負債	0百万円
合計	242百万円	合計	52百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

日立電線株式会社

執行役社長 高橋 秀明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立電線株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立電線株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。